



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本電波工業株式会社

コード番号 6779

URL <https://www.ndk.com/>

代表者(役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 加藤 啓美

問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 竹内 謙 (TEL) 03-5453-6711

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	26,308	6.7	2,363	26.7	1,856	30.8	1,407	18.3	1,407	18.3	1,427	△28.3
2024年3月期中間期	24,665	△6.9	1,864	△53.9	1,419	△63.9	1,190	△64.5	1,190	△64.5	1,989	△50.8

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	61	04	—	—
2024年3月期中間期	51	51	—	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期中間期	64,827		28,462		28,462		43.9	
2024年3月期	66,171		27,373		27,373		41.4	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2024年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	52,500	4.4	4,500	3.6	3,200	2.3	2,500	7.1	2,500	7.1	108	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	23,128,605株	2024年3月期	23,128,605株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	68,816株	2024年3月期	68,651株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	23,059,859株	2024年3月期中間期	23,107,919株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	3
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結包括利益計算書	5
中間連結会計期間	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	6
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米において2年以上に亘り金融引き締め政策が継続されたことなどにより、世界的なインフレ率の低下が進みました。これに伴い、今後の景気後退懸念を和らげる狙いもあり、欧米などでは政策金利の引き下げが開始されました。中国でも景気先行きへの懸念から金融緩和や不動産支援といった景気刺激策が打ち出されました。

当社の主力事業領域で売上高の約半分を占める車載市場では、世界の完成車生産台数が前年を下回る水準で推移しております。欧米や中国での新車販売の減速や、EV市場の成長鈍化等がその要因です。そのような状況下、当社の車載向けの売上高は期初に予想していた水準には届かなかったものの、前年同期比では増加いたしました。また、当社売上高の約2割を占める移動体通信向けは、大手スマートフォンメーカー向けを中心に予想を上回る売上高を計上し、前年同期に比べて増加いたしました。産業機器向けにおいても、生成AIの需要拡大を受け、データセンター向けの販売が予想を上回り、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.7%増加の26,308百万円となりました。営業利益は前年同期比26.7%増の2,363百万円、税引前中間利益は1,856百万円(前年同期比30.8%増)、中間利益は1,407百万円(前年同期比18.3%増)となりました。なお、同中間連結会計期間の対米ドル平均為替レートは152.30円(前年同期141.31円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末に比べ、総資産は、有形固定資産の増加1,214百万円、無形資産の増加589百万円、その他の金融資産の減少164百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の減少681百万円、現金及び現金同等物の減少2,255百万円等により、1,344百万円減少して64,827百万円となりました。負債は、営業債務その他の未払勘定の増加366百万円、デリバティブ負債の減少240百万円、リース負債の減少281百万円、借入金の減少2,279百万円等により、2,433百万円減少して36,364百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、中間包括利益1,427百万円、剰余金の配当346百万円により、1,089百万円増加して28,462百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の41.4%から2.5ポイント増加して43.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表した連結業績予想から変更ありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要
該当事項はありません。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,303	10,048
営業債権	12,918	12,549
棚卸資産	11,066	11,157
未収法人所得税等	50	22
デリバティブ資産	-	316
その他	3,687	2,957
流動資産合計	40,027	37,052
非流動資産		
有形固定資産	18,087	19,301
無形資産	1,420	2,010
持分法で会計処理されている投資	2,709	2,647
その他の金融資産	1,480	1,315
繰延税金資産	1,705	1,679
その他	741	819
非流動資産合計	26,144	27,774
資産合計	66,171	64,827
負債の部		
流動負債		
借入金	2,984	20,060
リース負債	710	610
営業債務その他の未払勘定	8,582	8,949
デリバティブ負債	240	-
引当金	1	1
未払法人所得税等	427	471
その他	744	745
流動負債合計	13,692	30,838
非流動負債		
借入金	20,541	1,186
リース負債	1,917	1,735
繰延税金負債	2	2
従業員給付	1,876	1,837
引当金	509	500
政府補助金繰延収益	14	11
その他	241	251
非流動負債合計	25,104	5,525
負債合計	38,797	36,364
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,596	5,596
資本剰余金	3,294	3,302
その他の資本の構成要素	1,683	1,595
利益剰余金	16,799	17,968
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,373	28,462
資本合計	27,373	28,462
負債及び資本合計	66,171	64,827

(2) 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,665	26,308
売上原価	18,002	18,277
売上総利益	6,663	8,030
販売費及び一般管理費	4,044	4,653
研究開発費	880	996
その他の営業収益	176	102
その他の営業費用	50	119
営業利益	1,864	2,363
金融収益	29	40
金融費用	368	482
持分法による投資損益	△105	△63
税引前中間利益	1,419	1,856
法人所得税費用	229	449
中間利益	1,190	1,407
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	193	△110
振替のない項目に係る法人所得税	△52	28
小計	140	26
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	654	△8
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	4	1
小計	658	△6
税引後その他の包括利益	799	20
中間包括利益	1,989	1,427
中間利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する中間利益	1,190	1,407
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する中間包括利益	1,989	1,427
(単位：円)		
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	51.51	61.04

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2023年4月1日時点の残高	5,596	3,369	△1	3,368
中間包括利益				
中間利益				-
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
中間包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		8		8
自己株式の取得			△90	△90
所有者との取引額等合計	-	8	△90	△81
2023年9月30日時点の残高	5,596	3,378	△91	3,286

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2023年4月1日時点の残高	50	515	9	575	14,499	24,039	24,039
中間包括利益							
中間利益				-	1,190	1,190	1,190
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	140			140		140	140
在外営業活動体の換算差額		654		654		654	654
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			4	4		4	4
中間包括利益合計	140	654	4	799	1,190	1,989	1,989
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△231	△231	△231
株式報酬取引				-		8	8
自己株式の取得				-		△90	△90
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△231	△313	△313
2023年9月30日時点の残高	191	1,170	13	1,375	15,458	25,716	25,716

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2024年4月1日時点の残高	5,596	3,386	△91	3,294
中間包括利益				
中間利益				-
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				-
在外営業活動体の換算差額				-
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額				-
中間包括利益合計	-	-	-	-
所有者との取引額等				
剰余金の配当				-
株式報酬取引		8		8
自己株式の取得			△0	△0
所有者との取引額等合計	-	8	△0	8
2024年9月30日時点の残高	5,596	3,394	△91	3,302

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	その他の資本の構成要素合計			
2024年4月1日時点の残高	337	1,331	15	1,683	16,799	27,373	27,373
中間包括利益							
中間利益				-	1,407	1,407	1,407
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定				-	108	108	108
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△81			△81		△81	△81
在外営業活動体の換算差額		△8		△8		△8	△8
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額			1	1		1	1
中間包括利益合計	△81	△8	1	△87	1,515	1,427	1,427
所有者との取引額等							
剰余金の配当				-	△346	△346	△346
株式報酬取引				-		8	8
自己株式の取得				-		△0	△0
所有者との取引額等合計	-	-	-	-	△346	△338	△338
2024年9月30日時点の残高	255	1,322	16	1,595	17,968	28,462	28,462

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,419	1,856
減価償却費及び償却額	1,596	1,703
固定資産売却益	△0	△17
持分法による投資損益(△は益)	105	63
政府補助金	△27	-
営業債権の増減額(△は増加)	138	126
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,606	△91
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,164	750
営業債務の増減額(△は減少)	△27	△131
未払費用の増減額(△は減少)	200	351
デリバティブ資産の増減額(△は増加)	-	△316
デリバティブ負債の増減額(△は減少)	213	△240
引当金の増減額(△は減少)	△1	-
受取利息及び受取配当金	△23	△37
支払利息	271	264
利息及び配当金の受取額	23	37
利息の支払額	△245	△222
法人所得税等の支払額又は還付額(△は支払)	△241	△411
その他	47	298
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,219	3,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,370	△2,779
無形資産の取得による支出	△465	△570
その他の金融資産の取得による支出	△5	△1
有形固定資産の売却による収入	1	104
その他の金融資産の売却による収入	0	62
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,846	△3,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,188	-
長期借入金の返済による支出	△3,950	△662
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,584	△1,666
リース負債の返済による支出	△254	△365
配当金の支払額	△211	△345
自己株式の取得による支出	△90	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△3,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,637	△2,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,288	12,303
為替変動による影響	73	△12
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,999	10,048

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶発振器、その他の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、「その他」に含めていたフォトリソ加工ブランクにつきましては、「水晶振動子」に組み替えて表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の品目の区分に基づき作成したものを記載しております。

(単位：百万円)

品目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	18,011	73.0	19,885	75.6	1,873	10.4
水晶発振器	4,396	17.8	4,098	15.6	△297	△6.8
その他	2,258	9.2	2,324	8.8	66	2.9
合計	24,665	100.0	26,308	100.0	1,642	6.7